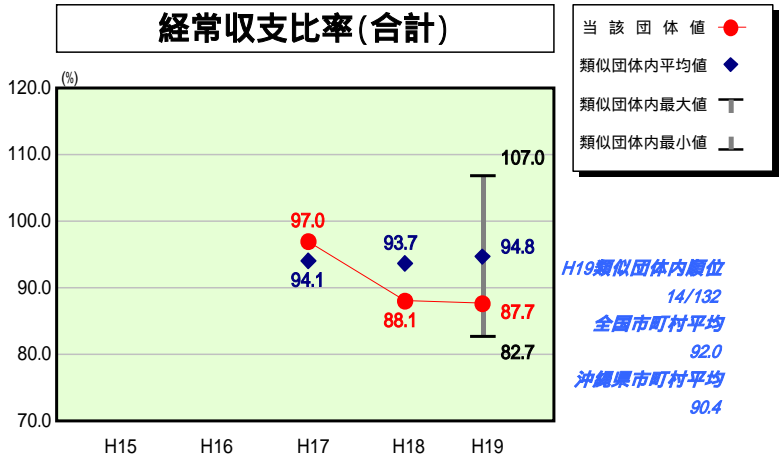


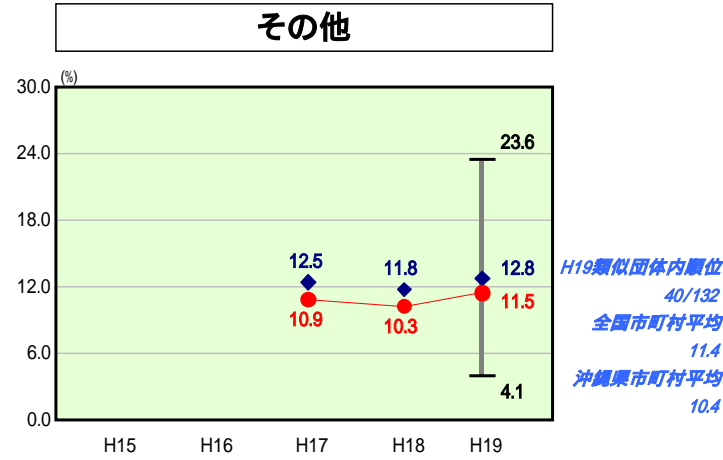
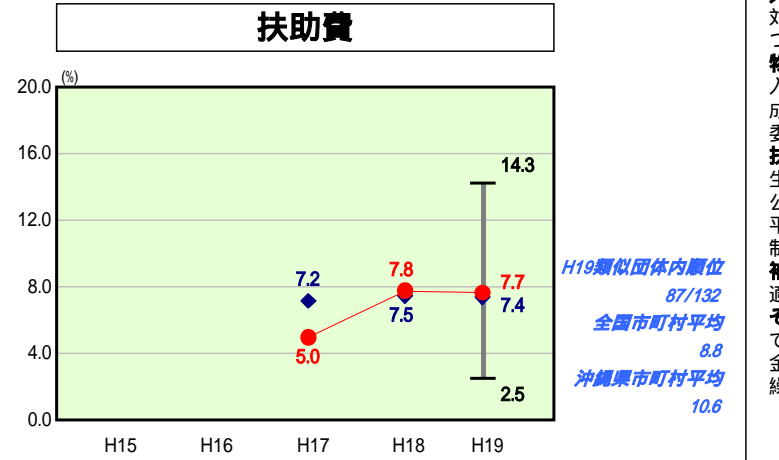
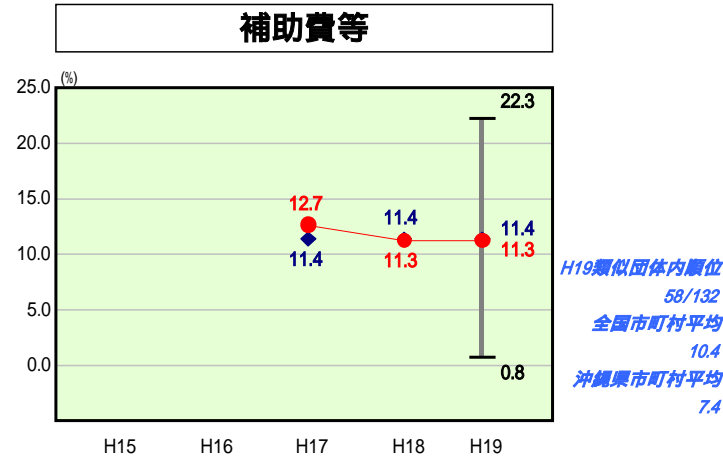
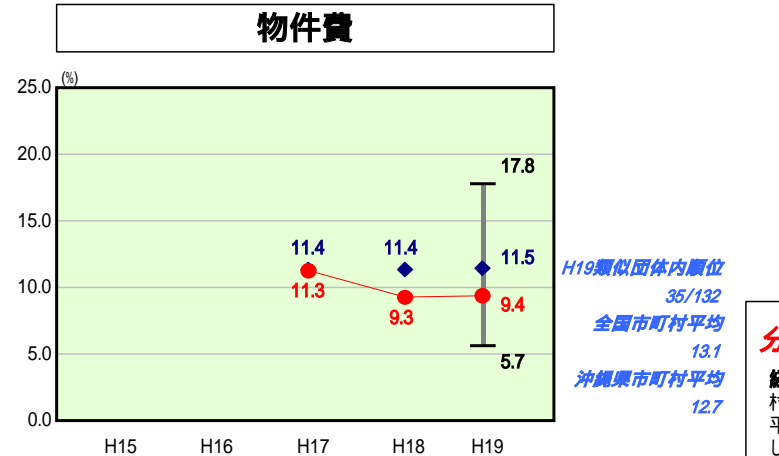
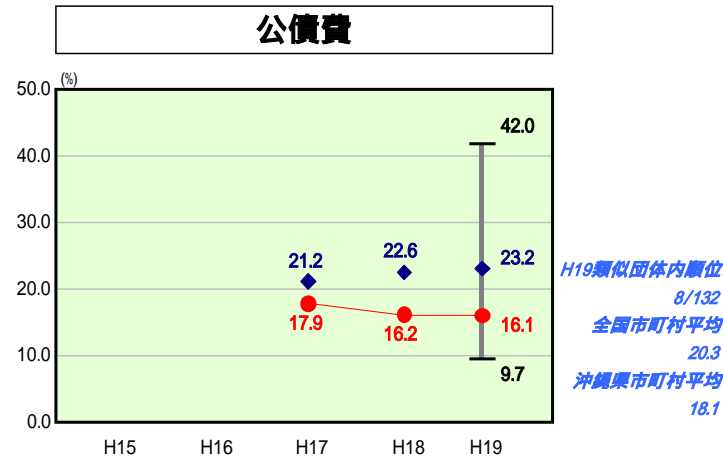
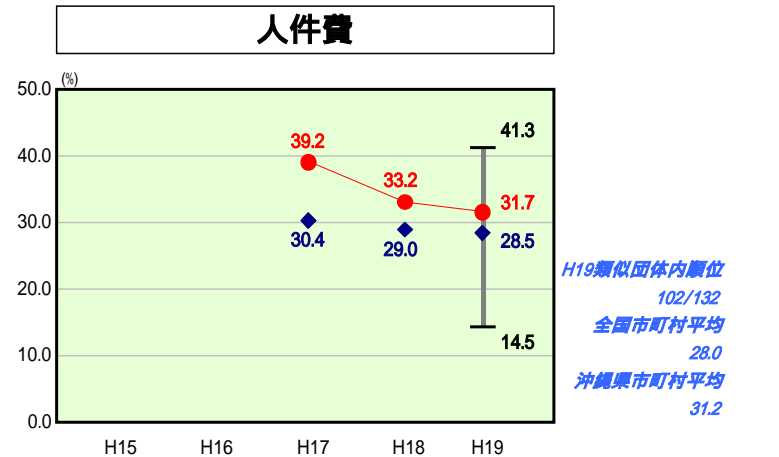
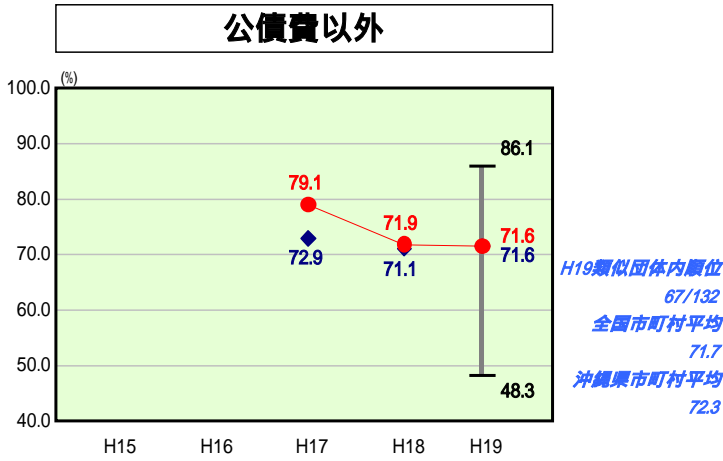
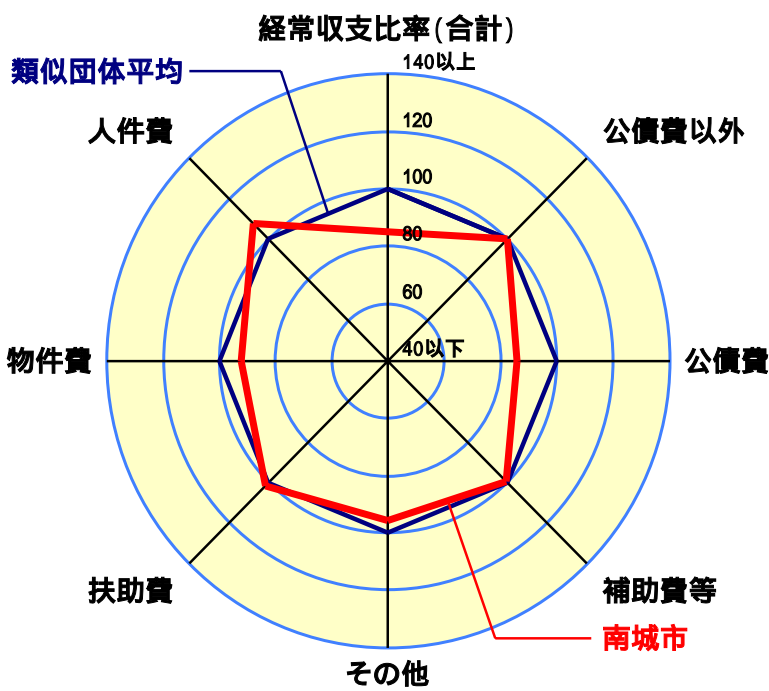
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

経常収支比率の分析



人口	40,429 人(H20.3.31現在)
面積	49.70 km ²
歳入総額	17,535,847 千円
歳出総額	17,113,813 千円
実質収支	313,547 千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率(H19 87.7%) 合併前は、9.7%で類似団体を大きく上回っていたが、合併後歳出面で、市町村特別職の減、議員数の減、退職者不補充等による人件費の減、GIS整備等の完了による物件費の減等で、平成18年度88.1%に改善された。平成19年度は地方税、普通交付税等の経常一般財源が前年度より増加し、人件費や公債費等の義務的性格の経常経費の歳出が抑制されたため、経常収支比率87.7%と前年度(88.1%)に対し、0.4%改善された。

人件費(H19 31.7%) 合併後退職者不補充等により人件費削減に取り組んでいるが、(H19 22,446千円対年度比 0.7%)類似団体と比較(28.5%)して依然高い状況である。今後は、南城市定員適正化計画に基づき、合併後10年間で106人の職員削減(H17.4.1 443人 H26.4.1 337人)を図り、人件費を抑制する。

物件費(H19 9.4%) 合併後、賃金や需用費を削減し、委託料についても施設管理委託(警備、清掃)を一括入札することで、合併前に比べ物件費の抑制を図り、類似団体平均を下回った。(H17 11.3% H18 9.3%)平成19年度についてはほぼ前年同様(0.1%増)となっている。今後は、集中改革プランに基づき、賃金、需用費、委託料等の抑制を図り、財政健全化を図っていく。

扶助費(H19 7.7%) 類似団体(H19 7.4%)を0.3%上回っている状況である。今後も長引く景気低迷に伴う、生活扶助費の増や児童福祉費、社会福祉費の増等が予想される。

公債費(H19 16.1%) 類似団体(H19 23.2%)を下回っているが、今後は合併特例債の元金償還が始まる平成22年度以降公債費負担の上昇が想定されるので、事業の緊急性、必要性等を勘案し、投資的経費の抑制に努める必要がある。

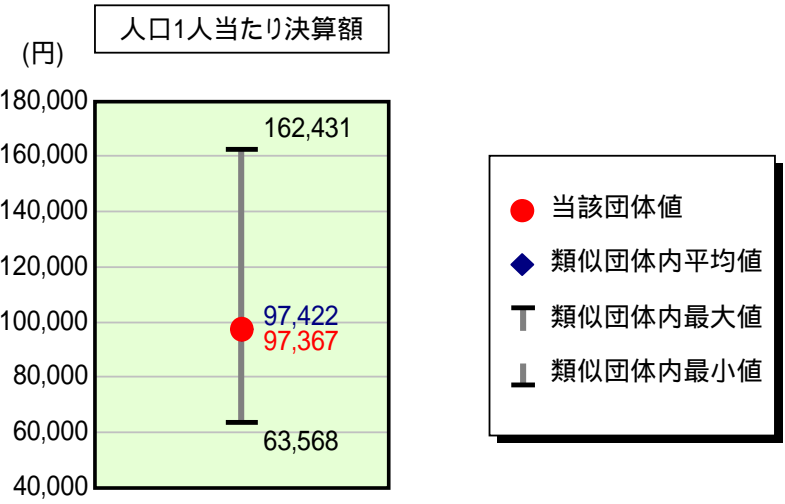
補助費等(H19 11.3%) 類似団体(H19 11.4%)とほぼ同じであり、対前年度と同率である。合併後補助金適正化計画に基づき平成22年度までの間、各種団体の補助金削減を行っている。

その他(H19 11.5%) 類似団体(H19 12.8%)より低いが、対前年度(H18 10.3%)に比べ1.2%の増となっている。今後も下水道事業の整備に伴う繰出金の増加や、医療費の増加に伴う国民健康保険事業への繰出金の増加が想定される。下水道への接続普及に努め、国民健康保険については、医療費の抑制対策を実施し繰出金の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

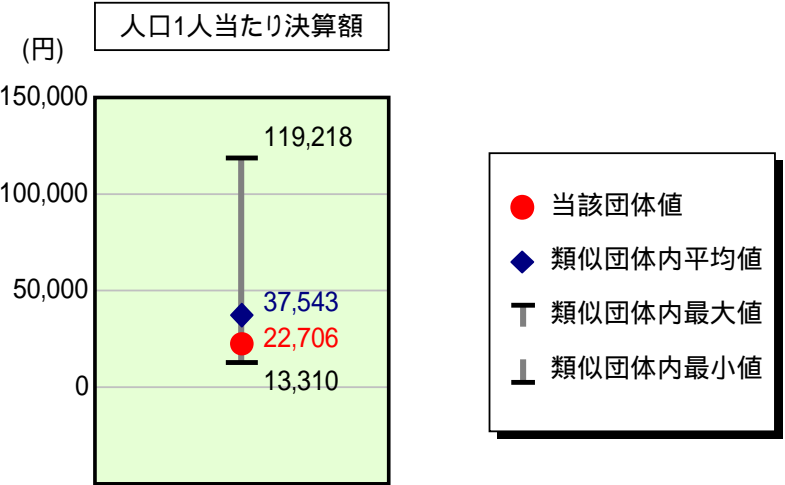
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,357,238	83,040	89,029	6.7
賃金(物件費)	146,704	3,629	4,561	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	509,939	12,613	9,909	27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,519	4,935	3,488	41.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,263	3,519	1,823	93.0
退職金	419,196	10,369	11,853	12.5
合計	3,936,467	97,367	97,422	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.75	0.60
ラスパイレス指数	95.7	95.6	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

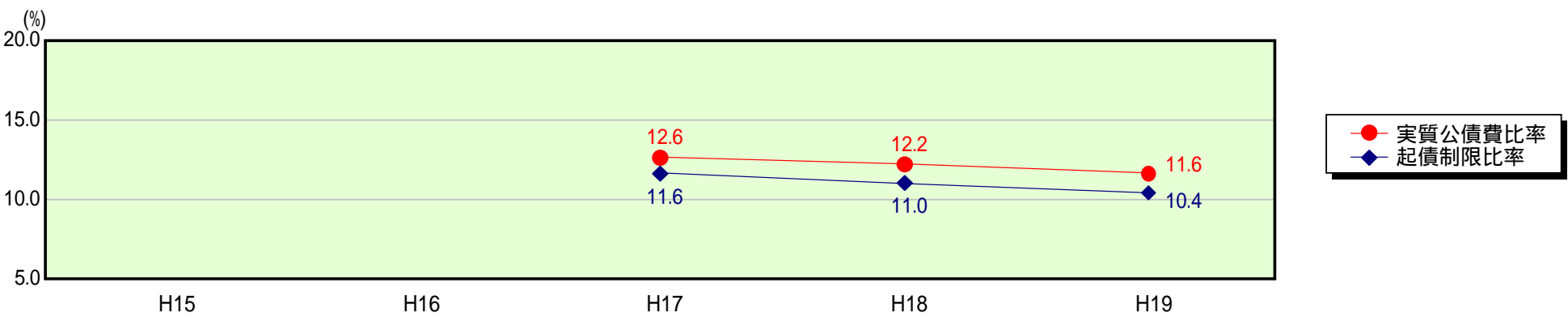


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,495,406	36,988	60,275	38.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,906	3,139	14,851	78.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,204	1,835	4,562	59.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,366	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	983	24	39	38.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	779,518	19,281	44,584	56.8
合計	917,981	22,706	37,543	39.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

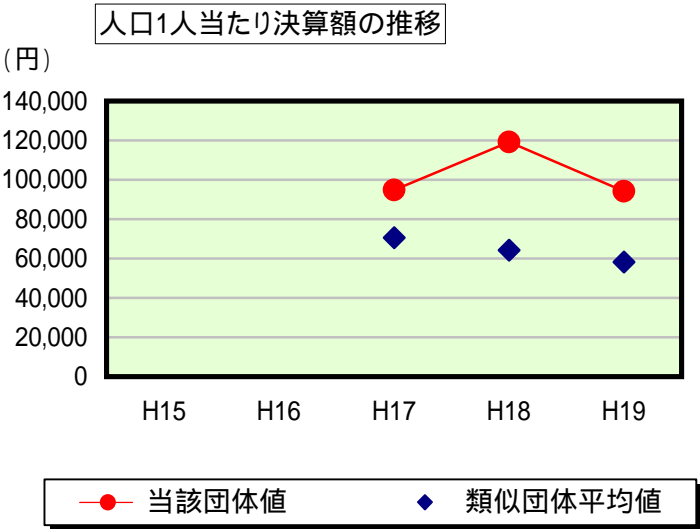
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,864,318	94,869	-	70,563	-	-
うち単独分	569,948	13,992	-	38,225	-	-
H18	4,844,009	119,264	25.7	64,305	8.9	34.6
うち単独分	761,277	18,743	34.0	34,136	10.7	44.7
H19	3,803,997	94,091	21.1	58,137	9.6	11.5
うち単独分	509,102	12,592	32.8	29,406	13.9	18.9
過去5年間平均	4,170,775	102,741	2.3	64,335	9.3	11.6
うち単独分	613,442	15,109	0.6	33,922	12.3	12.9